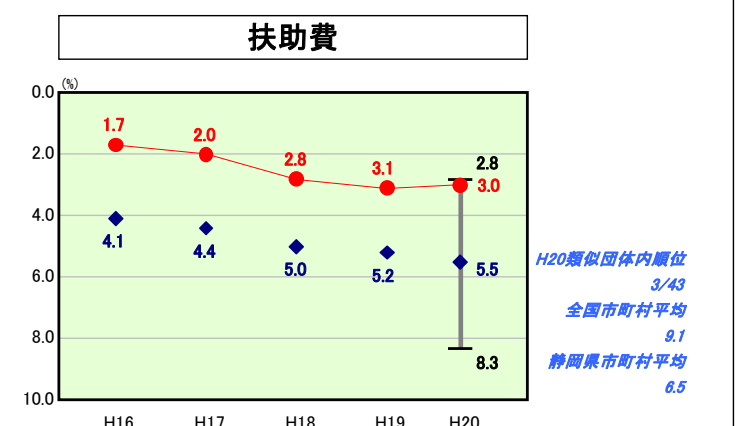
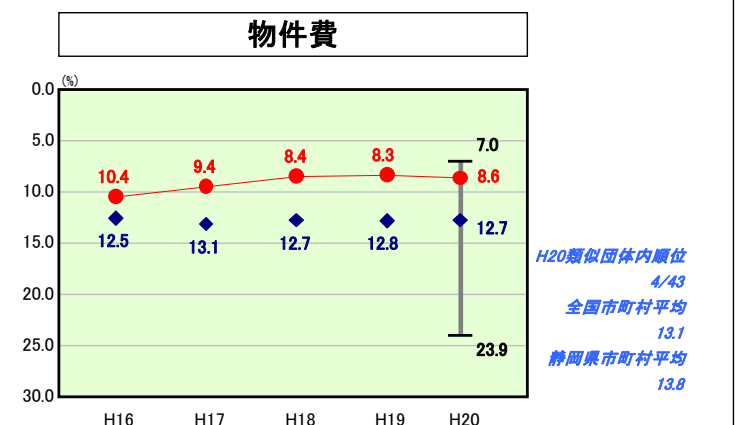
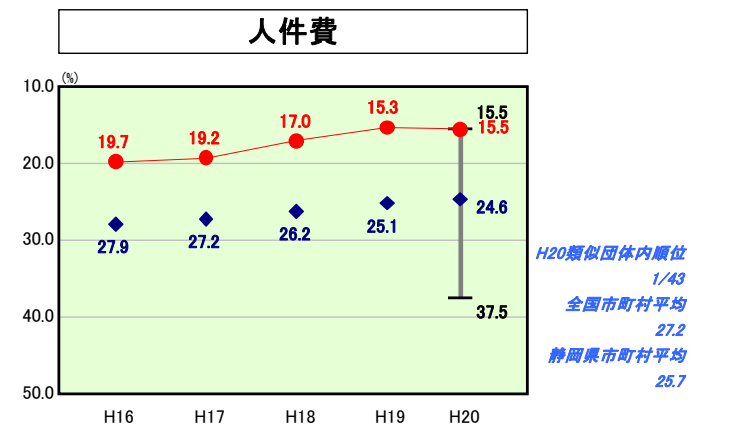
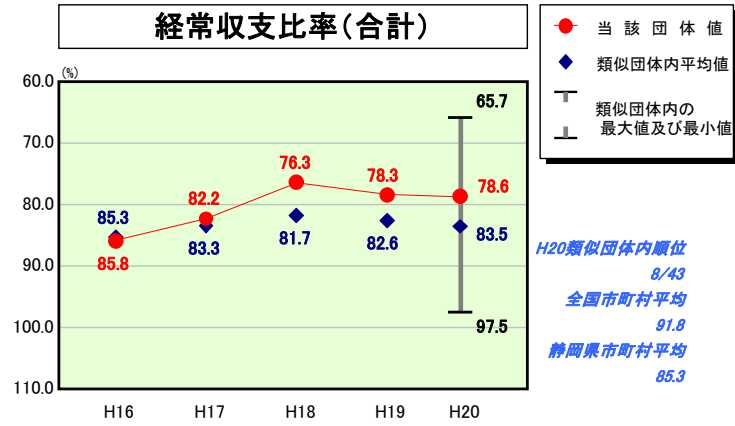
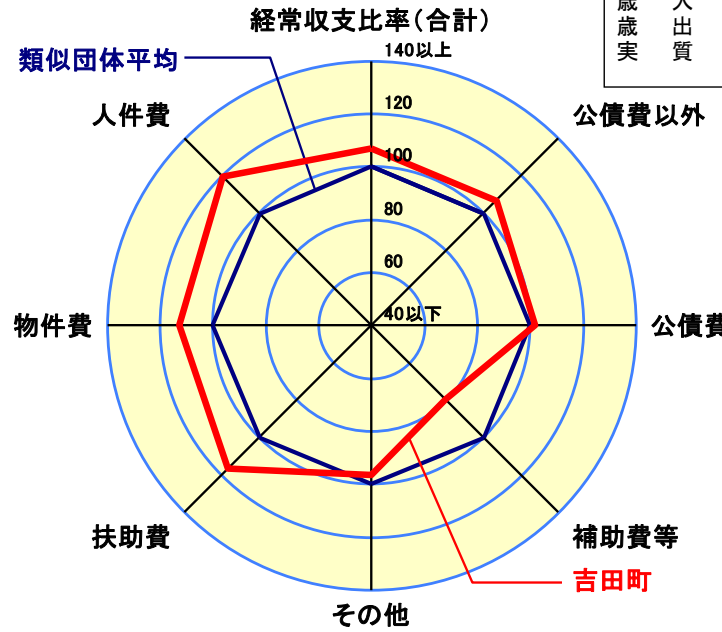


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	29,307人(H21.3.31現在)
面積	20.84 km ²
標準財政規模	6,952,429千円
歳入総額	9,818,503千円
歳出総額	9,425,855千円
実質収支	376,363千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
類似団体の中では最も人件費は低い。その要因としては、人口1,000人当たりの職員数やラスパイレス指数が低いことに加え、職員の平均年齢、平均給料月額も低いことが挙げられる。また、日曜開庁事業の実施に伴う宿日直手当の縮減や職員互助会への公費負担を行っていないことも人件費抑制につながっている。

物件費:
類似団体の中で比較すると、平均値を下回る数値を維持しているが、前年度から0.3ポイント上昇している。物件費の増加の要因の主なものとして、賃金が挙げられる。今後は、経常経費の抑制を図り、限られた財源の中で最大限の効果が発揮できるような予算編成に取り組む。

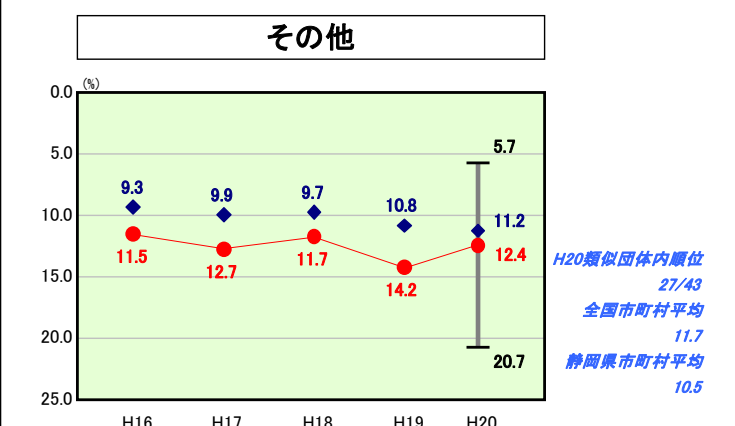
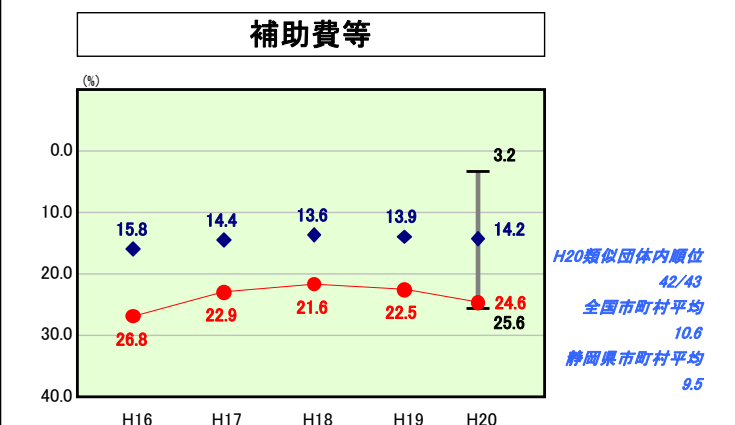
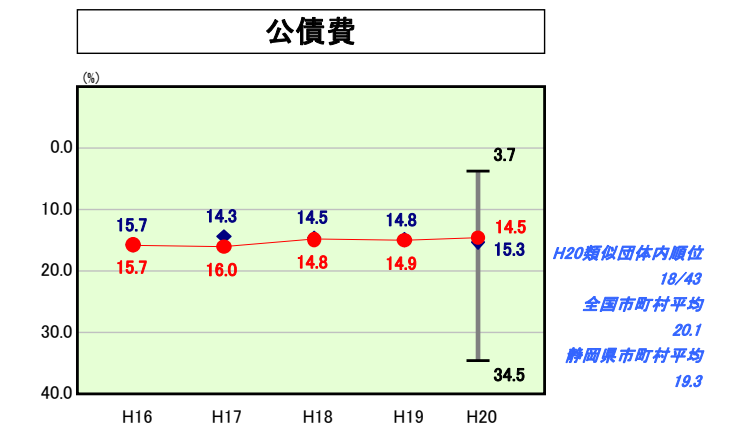
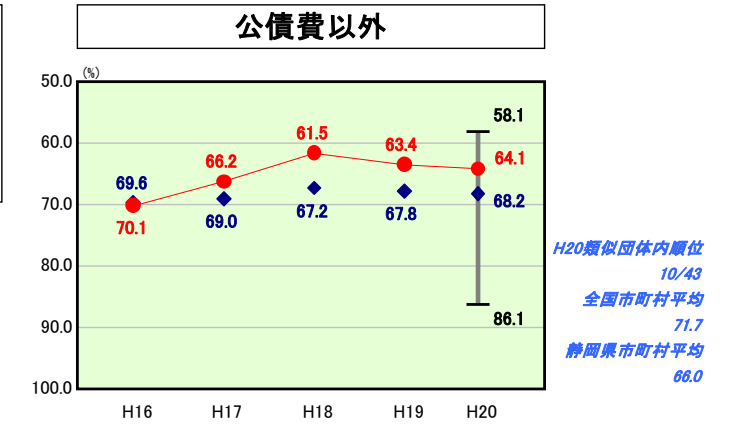
扶助費:
当町において、決算額が年々上昇傾向にあるのが扶助費である。類似団体を比較すると、平均を大きく下回っているが、今後も社会保障関係経費の増額が予想されるので考慮していく必要がある。

補助費等:
補助費等については、一部事務組合に対する負担金が含まれており、これが類似団体平均に比べ大きく上回る要因となっている。また、前年度に比べ増額している要因として、経営悪化が続いている榛原総合病院への財政支援がある。今後は、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるように努めていく。

公債費:
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均とほぼ同水準で推移している。当町はこれまで、道路・公園等の社会資本整備に力を傾注しており、地方債等の発行により、多くの事業を推進してきた。しかし、近年においては、地方債の発行総額をその年度に支払う元金償還額を下回る額にするなど、地方債発行額の抑制や繰上償還の実施などの取り組みを続けて、財政の健全化に努めている。

その他:
その他に係る経常収支比率は前年度から下がっている。要因としては、下水道事業会計、国民健康保険事業会計や老人保健事業会計が前年度に比べ減額になっていることが挙げられる。しかし、類似団体平均と比較すると1.2ポイント上回っている。今後は、特別会計において、業務の見直し、経費節減を図り、普通会計の負担額を減らしていくように努める。

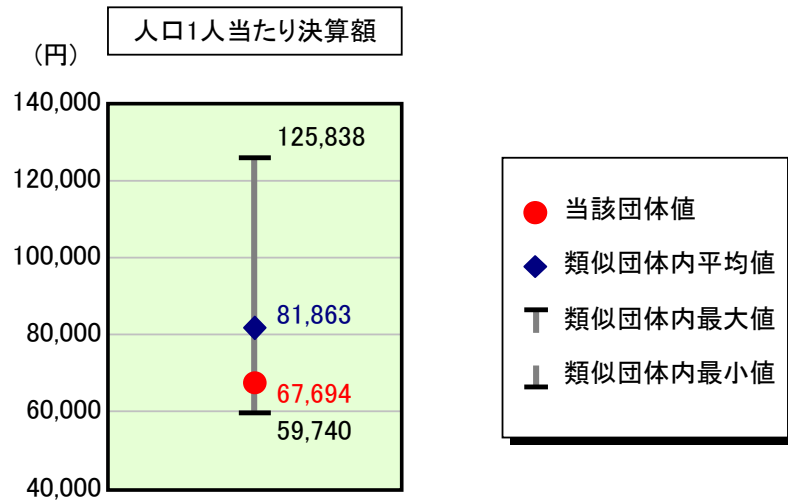
普通建設事業費:
普通建設事業費の人口1人当たり決算額が前年度に比べ増額しているのは、保育園建設事業などの大規模事業が主な要因である。しかし、長引く景気低迷による税収の減額などが予想されており、普通建設事業については、必要性、緊急性及び投資効率性を検討し、優先順位を定めて身の丈に合った事業展開を実施していく必要がある。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

静岡県 吉田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



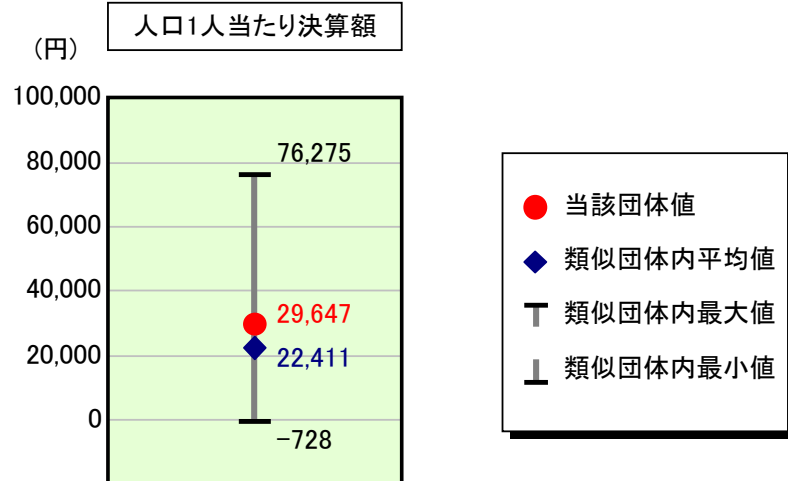
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,308,921	44,662	68,588	▲ 34.9
賃金(物件費)	202,719	6,917	4,898	41.2
一部事務組合負担金(補助費等)	364,830	12,449	9,951	25.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	82,472	2,814	745	277.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	93,862	3,203	2,955	8.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	54,265	1,852	1,268	46.1
▲退職金	▲ 123,169	▲ 4,203	▲ 6,543	▲ 35.8
合計	1,983,900	67,694	81,863	▲ 17.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.18	7.98	▲ 1.80
ラスパイレス指数	93.4	94.4	▲ 1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

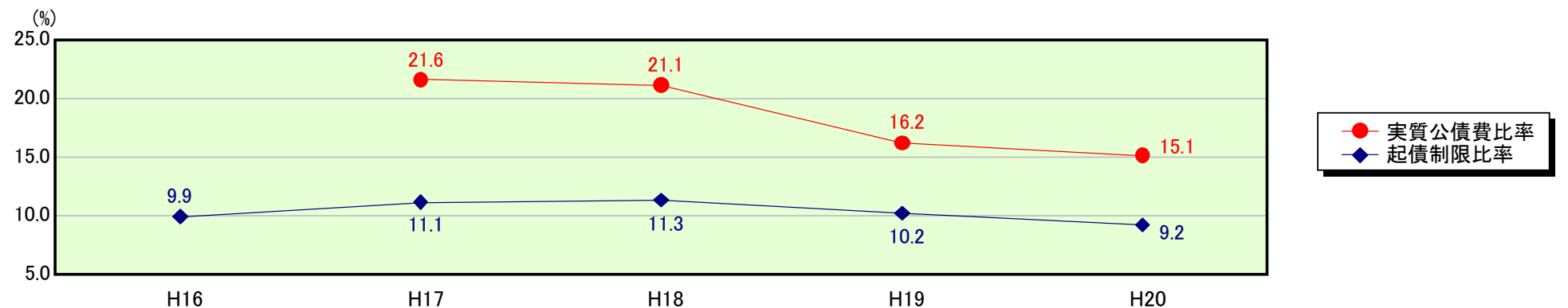


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	847,914	28,932	34,062	▲ 15.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	7	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	465,237	15,875	13,236	19.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	424,490	14,484	4,588	215.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,453	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 868,764	▲ 29,644	▲ 30,938	▲ 4.2
合計	868,877	29,647	22,411	32.3

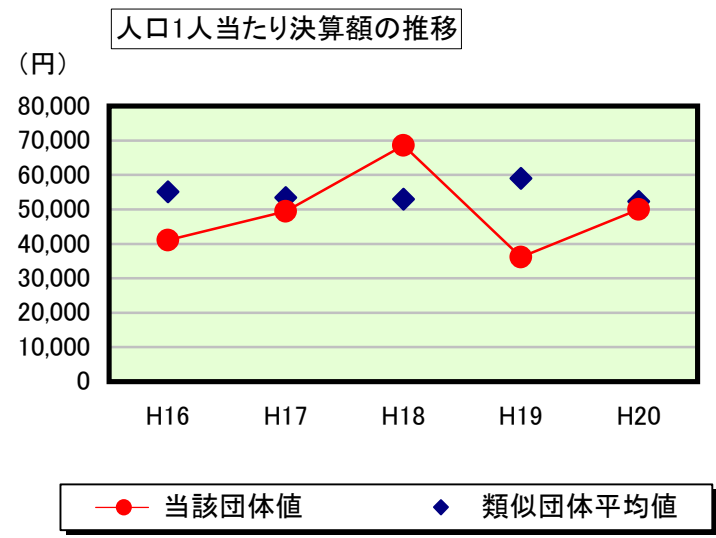
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,162,809	41,112	▲ 22.0	55,086	1.8	▲ 23.8
うち単独分	830,869	29,376	▲ 30.4	42,868	11.5	▲ 41.9
H17	1,407,186	49,444	20.3	53,398	▲ 3.1	23.4
うち単独分	985,452	34,626	17.9	34,793	▲ 18.8	36.7
H18	1,966,803	68,558	38.7	52,962	▲ 0.8	39.5
うち単独分	1,390,165	48,458	39.9	35,565	2.2	37.7
H19	1,045,674	36,103	▲ 47.3	59,010	11.4	▲ 58.7
うち単独分	738,208	25,487	▲ 47.4	37,144	4.4	▲ 51.8
H20	1,464,737	49,979	38.4	52,308	▲ 11.4	49.8
うち単独分	1,112,326	37,954	48.9	33,776	▲ 9.1	58.0
過去5年間平均	1,409,442	49,039	5.6	54,553	▲ 0.4	6.0
うち単独分	1,011,404	35,180	5.8	36,829	▲ 2.0	7.8